



2021年5月28日

各 位

会 社 名 イメージ情報開発株式会社
代表者名 代表取締役社長 代永 拓史
(コード：3803、J A S D A Q グロース)
問合せ先 経営企画室長 大谷 智尋
(TEL. 03-5217-7811)

中期経営計画の提出等について

当社は、2022年3月期～2024年3月期に係る中期経営計画を策定いたしましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

なお、当該資料について、当社のウェブサイトに掲載いたします。

URL	http://www.image-inf.co.jp/
掲載日	2021年5月28日

【添付資料】

2022年3月期～2024年3月期 中期経営計画

2022年3月期～2024年3月期 中期経営計画

1. 今後3か年の中期経営計画

(1) 当中期経営計画提出時点における前事業年度の総括（計画の達成状況、成果及び今後の課題）

2021年3月期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言による外出自粛、小売業や飲食店の営業自粛などが影響した個人消費の落ち込みにより景気の急速な悪化と先行きの不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたデジタルトランスフォーメーションによる新たな需要が活性化している一方で、新たに在宅勤務、遠隔医療、遠隔授業などIT環境構築の需要も顕在化してまいりました。

このような環境の中、当社グループは2021年3月期より、“Get on track for new growth” 「新たな成長軌道へ乗る」をテーマに掲げ、中長期の継続的な成長と企業価値の向上に向け、抜本的な改革を遂行しております。

2021年3月期においては、当該改革の1年目として、早期黒字化と今後の事業拡大に向け、経営体制強化、財務体質強化、ITソリューション事業強化に取り組んでまいりました。

経営体制につきましては、主要部門ヘッドへの外部人材の招聘、子会社経営陣強化をはじめとして、組織、人材、ガバナンス面での強化を図りました。また、子会社株式を追加取得し、完全子会社といたしました。

財務面につきましては、事業の黒字化、保有有価証券の資金化、金融機関からの借入により、キャッシュポジションの向上を図りました。

営業面につきましては、既存顧客を中心にシステム構築案件の受注が増加しましたが、子会社における一部事業の見直しによる売上減、および新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う小売業や飲食業へのサービスの減収等があり、売上高は684,954千円（前期比1.1%減）となりました。

利益面におきましては、プロジェクト管理の強化等による売上原価の低減、契約関係の見直しによる収益性の向上等により、営業利益は13,854千円（前期は営業損失64,386千円）、経常利益は21,736千円（前期は経常損失62,531千円）となりました。また、投資有価証券の売却等により、親会社株主に帰属する当期純利益は144,884千円（前期は親会社株主に帰属する純損失61,182千円）となりました。

2021年5月20日公表いたしました業績予想（期初業績予想）に対しましては、売上高は未達であったものの、利益面では予想を上回り、黒字化を実現いたしました。

2021年3月期 期初業績予想と実績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
期初予想	689	△28	△25	△33
実績	684	13	21	144
増減額	△5	41	46	177
増減率	△0.7	—	—	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、2021年3月期より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前年度の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較分析しております。

〔ITソリューション〕企業システムのコンサルティング及び設計、開発につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う企業IT投資の抑制により、プロジェクトの停滞等があったものの、既存取引先を中心に新規受注が増加したことで、売上高は528,091千円（前期比5.9%増）となり、プロジェクト管理の見直し等による売上原価の圧縮により、セグメント利益は130,884千円（前期比249.5%増）となりました。

〔BPO・サービス〕BPO(業務アウトソーシング)及び決済代行等各種サービスにつきましては、新たな金融機関との取引等の増加があったものの、コロナウィルス感染症の拡大によって小売業、飲食業に関連する決済代行は大幅な減収となり、売上高は78,026千円(前期比25.2%減)、セグメント利益は18,414千円(前期比48.5%減)となりました。

〔その他〕子会社におけるメディカル&アンチエイジング事業(医療モールの運営管理)につきましては、テナントの稼働が増加しましたが、化粧品販売から撤退した結果、売上高は78,836千円(前期比12.5%減)となり、セグメント利益は5,663千円(前期比15.1%減)となりました。

(2) 中期経営計画の概要及び策定の背景

当社グループは2021年3月期より、“Get on track for new growth” 「新たな成長軌道へ乗る」をテーマに掲げ、中長期の継続的な成長と企業価値の向上に向け、抜本的な改革を遂行しております。

2021年3月期におきましては、経営体制、グループ体制、ガバナンス、財務体質を改善することで経営基盤を整備すると共に、事業の収益性を改善してまいりました。

2022年3月期からは、さらなる事業拡大に向けた改革に着手してまいります。

【中期的な目標】

- ・売上規模及び事業規模の拡大、固定費比率の圧縮による収益性の向上
- ・継続的な増収・増益を実現する事業モデルの確立
- ・利益経営の継続による株主還元(企業価値向上、復配)

【実施施策】

- ・収益が悪化している事業の見直し

BPO・サービス分野、医療モール運営等、新型コロナウイルス感染症の影響により収益が悪化している事業につきましては、サービスの強化、他社との協業等による収益の改善を目指してまいります。2022年3月期に実施予定としております。2022年3月期の計画におけるBPO・サービスセグメントの売上高としましては、前年度比45%程度増加する計画としております。

- ・積極的な事業投資

主に体制(人材の確保)、商品(サービス)開発、管理システムにおいて、継続的に積極的な事業投資を行ってまいります。2022年3月期におきましては、経営企画および事業企画の体制強化、営業管理および収益管理システムの改善、コンサルタント・エンジニア等のプロジェクト推進のための人材採用等を計画しており、その後も継続してまいります。

- ・ITソリューション分野における提携関係の強化

ITソリューションベンダー等の他社との業務提携により、営業活動の効率化、安定的な案件獲得、売上の向上を目指してまいります。2022年3月期から共同でのプロモーション活動をスタートする予定としており、当該施策による売上高としましては、当社のITソリューションセグメントの年間売上高の10%程度を構成する計画であります。

- ・事業推進管理の強化による営業黒字の継続、拡大

事業推進の管理を強化することにより、投資コストと売上・収益拡大のバランスをとり、営業黒字を継続・拡大してまいります。特に2022年3月期におきましては売上規模が小さいことから収支予測の管理が重要であると認識しております。

- ・継続的な事業拡大に向けたビジネスモデルの整備

当社ビジネスモデルを、継続的な成長を実現するモデルとして強化・再構築いたします。2022年3月期より着手し、段階的に事業に反映してまいります。本施策により、事業全体を確実に成長させ、業績計画・目標数値の達成を目指してまいります。

- ・成長加速のための資金調達およびM&Aを含めた他社との提携

事業の成長を加速する施策としまして、2023年3月期以降の実現を目指し、資金調達およびM&Aを含め

た他社との提携を検討してまいります。本施策につきましては、業績計画・目標数値には含まれておりません。

(3) 事業の進捗状況及び今後の見通し並びにその前提条件

各施策の実施前提となります。経営企画および事業企画体制の強化につきましては、すでに着手しており、2022年3月期第1四半期において完了見込であります。

ITソリューション分野における他社との提携関係の強化につきましては、すでにフィジビリティスタディを進めております。今後、さらに提携関係を強化し、共同のプロモーション活動やシステム構築プロジェクトを進めてまいります。

従いまして、2022年度の業績予想の達成に対しましては、現時点では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による収益悪化事業の見直し、およびITソリューション分野における他社協業による実績構築を主な課題としております。

また、2023年3月期以降につきましては、2022年3月期にビジネスモデルの整備を実施し、事業体制および事業プロセスへ反映することが重要な課題であります。経営企画および事業企画体制を強化し、確実に推進してまいります。

2. 今期の業績予想及び今後の業績目標

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
2021年3月期（実績）	684	13	21	144
2022年3月期（予想）	843	14	15	14
2023年3月期（目標）	1,000	70	70	70
2024年3月期（目標）	1,200	120	120	100